

一、最新中国法令

● 商务部等 10 部门关于提升加工贸易发展水平的意见

- 【发布单位】商务部等 10 部门
【发布文号】商贸发〔2023〕308 号
【发布日期】2023-12-28
【内容提要】该意见从鼓励开展高附加值产品加工贸易、促进保税维修业务发展、引导支持梯度转移、加强财税金融支持、强化要素保障、优化加工贸易管理与服务六个方面提出 12 项政策措施。其中包括：

促进综合保税区和自贸试验区保税维修业务发展
<ul style="list-style-type: none">▪ 允许综合保税区内企业开展本集团国内销售的自产产品保税维修业务，维修后返回国内，不受维修产品目录限制。▪ 允许国内待维修货物进入综合保税区维修，直接出口至境外。▪ 以试点方式推进综合保税区内企业开展维修产品目录范围外的保税维修业务。▪ 出台自贸试验区“两头在外”保税维修管理规定。▪ 在综合保税区和自贸试验区外，开展“两头在外”保税维修试点。
强化财税政策支持
<ul style="list-style-type: none">▪ 全面落实境外投资者以分配利润直接投资暂不征收预提所得税政策。
优化加工贸易管理与服务
<ul style="list-style-type: none">▪ 适时调减加工贸易禁止类商品目录。▪ 暂停对加工贸易限制类商品采取担保管理措施至 2025 年，将加工贸易不作价设备监管年限由 5 年缩减至 3 年。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202312/20231203463539.shtml>

● 交通运输部发布《快递市场管理办法》

- 【发布单位】交通运输部
【发布文号】交通运输部令 2023 年第 22 号
【发布日期】2024-01-04
【实施日期】2024-03-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
https://xxgk.mot.gov.cn/2020/jigou/fqs/202401/t20240104_3980683.html

一、最新中国法令

● 加工貿易の発展水準の向引に関する商務部等 10 部門による意見

- 【発布機関】商務部など 10 部門
【発布番号】商貿発〔2023〕308 号
【発布日】2023-12-28
【概要】本意見では、高付加価値製品の加工貿易実施の奨励、保税メンテナンス業務の発展促進、勾配型移転の支持指導、財税金融支援の強化、要素保障の強化、加工貿易管理とサービスの最適化という 6 つの方面から 12 項目の政策措置を打ち出している。これには、次のものが含まれる。

総合保税区と自由貿易試験区の保税メンテナンス業務の発展を促進する
<ul style="list-style-type: none">▪ 総合保税区内の企業が当該グループ国内で販売する自社製品の保税メンテナンス業務を展開し、メンテナンス後に国内に返却し、メンテナンス製品目録の制限を受けないことが認められる。▪ 国内でメンテナンス待ちの貨物を総合保税区内に搬入し、メンテナンスを終えた後に、直接国外に輸出することが認められる。▪ 総合保税区内の企業がメンテナンス製品目録以外の保税メンテナンス業務を展開することを試験的に推進する。▪ 自由貿易試験区における「両頭在外」(生産経営活動を行うための原材料及び販売を国際市場に置くこと)保税メンテナンス管理規定を作成し公布する。▪ 総合保税区及び自由貿易試験区外で、「両頭在外」保税メンテナンスの試行を実施する。
財政税政策支援を強化する
<ul style="list-style-type: none">▪ 外国投資家が配当利益をもって行う直接投資に対し、源泉所得税の徴収を一時的に行わない政策を全面的に実施する。
加工貿易管理とサービスを最適化する
<ul style="list-style-type: none">▪ 加工貿易禁止類カタログを適時に調整し、削減する。▪ 加工貿易制限類商品の保証管理措置を 2025 年まで一時的に停止し、加工貿易の無償貸与設備の監督管理年限を 5 年から 3 年に短縮する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202312/20231203463539.shtml>

● 交通運輸部が「宅配業市場管理弁法」を公布した

- 【発布機関】交通運輸部
【発布番号】交通運輸部令 2023 年第 22 号
【発布日】2024-01-04
【実施日】2024-03-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://xxgk.mot.gov.cn/2020/jigou/fqs/202401/t20240104_3980683.html

- [上海市人民政府关于批转上海市发展和改革委员会制订的《上海市核准的投资项目目录细则（2024 年本）》、《上海市备案的投资项目目录（2024 年本）》的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府
 【发布文号】沪府规〔2023〕19 号
 【发布日期】2024-01-03
 【实施日期】2024-01-01
 【内容提要】关于外商投资项目如何确定核准、备案的范围，以及申报机关，该文件规定如下：

<p>《外商投资准入特别管理措施（负面清单）》、《自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）》（以下统称“负面清单”）规定的，非禁止投资领域内的项目</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 总投资（含增资）3 亿美元以下的项目，由上海市发展和改革委员会核准； ▪ 总投资（含增资）3 亿美元及以上的项目，由国家发展改革委核准，其中总投资（含增资）20 亿美元及以上项目报国务院备案。
<p>负面清单之外领域的项目</p> <p>按照内外资一致原则实施管理。由上海市发展改革委、区发展改革委、市政府确定的机构按照规定的权限进行核准或备案。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 属于《上海市核准的投资项目目录细则（2024 年本）》第一至九条所列的外商投资项目，按照规定实行核准管理； ▪ 不属于《上海市核准的投资项目目录细则（2024 年本）》第一至九条所列的外商投资项目，按照规定实行备案管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20240103/a3ef4d7370024e3382f0c95cb9952d13.html>

- [北京市高级人民法院调整本市部分涉外案件管辖](#)

【发布单位】北京市高级人民法院
 【发布日期】2024-01-02
 【内容提要】根据该文件：

法院	管辖范围
基层人民法院	管辖第一审涉外民商事案件。
北京市第四中级人民法院	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 集中管辖应由本市中级人民法院管辖的下列第一审涉外民商事案件： <ol style="list-style-type: none"> (1) 诉讼标的额人民币 4000 万元以上（包含本数）的涉外民商事案件； (2) 案情复杂或者一方当事人人数众多的涉外民商事案件； (3) 其他在本市有重大影响的涉外民商事案件；

- [上海市发展改革委制定《上海市人民政府认可的投资项目目录细则（2024 年本）》、《上海市人民政府届出管理实施投资项目目录（2024 年版）》的认可及届出通知](#)

【发布机关】上海市人民政府
 【发布番号】沪府规〔2023〕19 号
 【发布日期】2024-01-03
 【实施日】2024-01-01
 【概要】外商投资项目的认可、届出的范围如何确定，以及申报机关，本文书规定如下：

<p>「外商投资准入特别管理措施（负面清单）」、「自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）」（以下统称“负面清单”）内规定的、投资禁止分野でないプロジェクトについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 総投資（増資を含む）3 億ドル未満のプロジェクトは、上海市发展改革委が認可する。 ▪ 総投資（増資を含む）3 億ドル以上のプロジェクトは、国家发展改革委が認可し、その内の総投資（増資を含む）20 億ドル以上のプロジェクトは国务院に対し届出を行う。
<p>负面清单以外分野のプロジェクトについて</p> <p>内資外資一本化の原則に基づき管理する。上海市发展改革委、区发展改革委、市政府によって確定された機構が規定の権限に基づき認可し又は届出管理を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 「上海市人民政府が認可する投資プロジェクト目録細則（2024 年本）」第 1 条から第 9 条までに記載された外商投資プロジェクトに該当する場合、規定に従い認可管理を実施する。 ▪ 「上海市人民政府が認可する投資プロジェクト目録細則（2024 年本）」第 1 条から第 9 条までに記載された外商投資プロジェクトに該当しない場合、規定に従い届出管理を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20240103/a3ef4d7370024e3382f0c95cb9952d13.html>

- [北京市高级人民法院が同市一部の涉外案件の管辖を調整した](#)

【发布机关】北京市高级人民法院
 【发布日期】2024-01-02
 【概要】本文书によると、以下の通りである。

法院	管辖范围
下级人民法院	第一审涉外民商事事件を管辖する。
北京市第四中级人民法院	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 北京市中级人民法院が管辖すべき、下記の第一审涉外民商事事件を集中的に管辖する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 訴訟における紛争対象金額が 4,000 万元以上の涉外民商事事件 (2) 事情が複雑であるか、一方の当事者の数が多い涉外民商事事件 (3) 北京市に重大な影響のあるその他の涉外民商事事件

	<p>(4) 法律、司法解释对中级人民法院管辖第一审涉外民商事案件另有规定的，依照相关规定办理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 集中管辖应由北京法院管辖的涉外仲裁的保全和执行案件、涉外行政一审案件。
北京市高级人民法院	管辖诉讼标的额人民币 50 亿元以上（包含本数）或者其他在本辖区有重大影响的民商事案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://mp.weixin.qq.com/s/6j6xFexqvR05s7BawYYBLQ>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国务院常务会议通过《国务院关于经营者集中申报标准的规定（修订草案）》](#)

日前召开的国务院常务会议审议通过了《中华人民共和国档案法实施条例（草案）》和《国务院关于经营者集中申报标准的规定（修订草案）》。

（里兆律师事务所 2024 年 01 月 05 日编写）

- [《关税法（草案）》公开征求意见](#)

日前，全国人大常委会公布《[中华人民共和国关税法（草案）](#)》，并向社会公开征求意见（截止日期为 2024 年 01 月 27 日）。该草案内容包括：

- 明确关税适用范围。维持现行关税纳税人的范围，增加关税扣缴义务人的规定。
- 规范关税税目税率的设置、调整和实施。
- 完善应纳税额、税收优惠和特殊情形关税征收等制度。
- 对接国际高标准经贸规则，健全关税征收管理制度。
- 统筹发展和安全，充实关税应对措施。

（里兆律师事务所 2024 年 01 月 05 日编写）

	<p>(4) 法律、司法解释において中級人民法院が管轄する第一審涉外民商事事件に対し別途規定がある場合、関連規定に基づいて処理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 北京法院が管轄すべき、涉外仲裁の保全と執行事件、涉外行政一審事件を集中的に管轄する。
北京市高级人民法院	訴訟の紛争対象金額が人民元 50 億元以上又はその他の本管轄区に重大な影響のある第一審涉外民商事事件を管轄する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://mp.weixin.qq.com/s/6j6xFexqvR05s7BawYYBLQ>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [國務院常務會議是「事業者の集中申告基準に関する國務院による規定（改正草案）」を可決した](#)

先頃開催された國務院常務會議では、「中華人民共和國記錄文書法實施條例（草案）」と「事業者の集中申告基準に関する國務院による規定（改正草案）」を審議し可決した。

（里兆法律事務所が 2024 年 1 月 5 日付で作成）

- [「関税法（草案）」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、全国人民代表大会常務委員會は「[中華人民共和國関税法（草案）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切期限は 2024 年 1 月 27 日である）。本草案には次の内容が含まれる。

- 関税の適用範囲を明確にした。現行の関税納税者の範囲を維持し、関税の源泉徴収義務者に関する規定を増加した。
- 関税の課税対象品目と税率の設置、調整、実施を規範化する。
- 課税額、税收優遇と特別な状況下での関税徴収などの制度を整備する。
- 国際的高基準の経済貿易規則に足並みを揃え、関税徴収管理制度を健全化する。
- 発展と安全を統括し、関税対策を充実させる。

（里兆法律事務所が 2024 年 1 月 5 日付で作成）

三、里兆解读

- [解读《规范和促进数据跨境流动规定（征求意见稿）》及最新动向](#)

内容提要

鉴于个人信息出境标准合同签署和备案存在实际操作中存在一些困难，2023年09月28日国家网信办出台了《规范和促进数据跨境流动规定（征求意见稿）》（以下简称“《征求意见稿》”），明确了豁免申报数据出境安全评估、订立个人信息出境标准合同、通过个人信息保护认证的情形。本文将就《征求意见稿》的重点内容进行解读。该规定的正式稿后续将会出台，请外资企业重点关注。

背景

根据《个人信息保护法》第38条，企业向境外主体提供个人信息需要履行一定的前置程序：

（1）通过国家网信部门组织的安全评估（以下简称“安全评估”）；（2）按照国家网信部门的规定经专业机构进行个人信息保护认证（以下简称“认证”）；或（3）按照国家网信部门制定的标准合同与境外接收方订立合同，约定双方的权利和义务（以下简称“标准合同”）。

《数据出境安全评估办法》、《个人信息出境标准合同办法》和《个人信息保护认证实施规则》对安全评估、标准合同和认证的适用和实施要求进行明确。考虑到便捷性和经济性，绝大多数B2B类企业选择将标准合同作为个人信息出境的前置条件。

根据《个人信息出境标准合同办法》，适用标准合同的企业应在2023年11月30日前进行标准合同备案。为此，很多外资企业在今年下半年陆续开展了标准合同签署及备案准备工作。在此过程中，外资企业普遍认为备案比较困难。例如：

1. 在备案所需的个人信息保护影响评估报告中，企业需要披露其所使用的个人信息处理系统、系统的数据中心位置及IP地址。很多企业系统已上云，第三方云服务商通常拒绝提供数据中心的准确位置和IP地址。
2. 个别地区的网信办要求提供个人信息出境相关的同意书、个人信息保护制度作

三、里兆解説

- [「データ越境移転の規範化及び促進に関する規定（意見募集案）」及び最新動向の考察](#)

概要

個人情報越境伝送標準契約の締結と届出は、実務上の困難が存在していることに鑑みて、2023年9月28日、国家インターネット情報弁公室は「データ越境移転の規範化及び促進に関する規定（意見募集案）」（以下、「意見募集案」という）を公布し、データ越境伝送安全評価の申告、個人情報越境伝送標準契約の締結、個人情報保護認証の通過が免除される状況を明確にしている。本文では、「意見募集案」の重点内容を考察する。本規定の正式稿は後日公布されるため、外資企業は十分に注意を払う必要がある。

背景

「個人情報保護法」第38条によると、企業が国外の実体に個人情報を提供する際には、一定の前置手続きを履行しなければならないとされており、その前置手続きとは具体的には次のとおりである。（1）国家インターネット情報部門によって実施される安全評価を通過すること（以下、「安全評価」という）。（2）国家インターネット情報部門の規定に従い、専門機関を通じて個人情報保護認証を完成させること（以下、「認証」という）。（3）国外受領者との間において国家インターネット情報部門が制定した標準契約を締結し、双方の権利と義務を約定すること（以下、「標準契約」という）。

「データ越境伝送安全評価方法」、「個人情報越境伝送標準契約弁法」及び「個人情報保護認証実施規則」は、安全評価、標準契約、及び認証の適用と実施要求を明確にした。利便性と経済性を考慮して、大多数のB2B企業は、個人情報越境伝送の前置手続として標準契約を選択している。

「個人情報越境伝送標準契約弁法」によると、標準契約を適用する企業は、2023年11月30日までに標準契約の届出を行わなければならない。このため、多くの外資企業は今年下半期以降、標準契約の締結と届出の準備作業を続々と実施している。この過程で、どの外資企業も、以下の理由から届出はかなり難しいとの認識をもっている。具体的には、以下の通りである。

1. 届出に必要な個人情報保護影響評価報告書において、企業は自身が利用している個人情報取扱システム、システムのデータセンターの位置、及びIPアドレスを開示する必要がある。多くの企業のシステムが既にクラウド化されており、外部のクラウドサービスプロバイダーは通常、データセンターの詳しく正確な位置、及びIPアドレスの提供を拒む。
2. 個別地域のインターネット情報弁公室は、個人情報越境伝送に関する同意書、個人情報保護

为备案材料，企业需要花费一定的时间开展同意书的签署及个人信息保护制度的制定或修订工作。

3. 标准合同不允许进行实质性修改，但不少境外接收方认为其较难完全履行标准合同项下的义务（例如开展个人信息处理的记录工作），通常不愿意签署。加之，境外接收方不了解中国的个人信息保护法规，境内企业需要花费较多时间向境外接收方解释中国的个人信息保护要求。

中国政府留意到了外资企业的难点，2023年8月13日国务院印发的《关于进一步优化外商投资环境加大吸引外商投资力度的意见》提出，探索便利化的数据跨境流动安全管理机制。落实网络安全法、数据安全法、个人信息保护法等要求，为符合条件的外商投资企业建立绿色通道，高效开展重要数据和个人信息出境安全评估，促进数据安全有序自由流动。《征求意见稿》的出台正是顺应国务院意见的体现，旨在优化外商投资环境，为外资企业减负。

以下将介绍《征求意见稿》的重点内容。

一、非个人信息和非重要数据可自由出境

《征求意见稿》明确，国际贸易、学术合作、跨国生产制造和市场营销等活动中产生的数据出境，不包含个人信息或者重要数据的，不需要申报安全评估、订立标准合同、通过认证。

就重要数据而言，《数据安全法》明确国家、地方和行业会制定不同层级的重要数据目录。但目前除个别行业（例如汽车）存在关于重要数据范围的概要性规定外，具体的重要数据目录还未出台，这给企业的出境工作带来了不确定性。对此，《征求意见稿》明确，未被相关部门、地区告知或者公开发布为重要数据的，企业不需要作为重要数据申报安全评估。

二、非在中国境内收集产生的个人信息出境，无需履行出境前置程序

《征求意见稿》规定，非在境内收集产生的个人信息向境外提供，无需申报安全评估、订立标准合同、通过认证。

制度を届出資料として提出することを求めており、企業は一定の時間を費やし、同意書の署名、個人情報保護制度の制定、又は改正作業を実施する必要がある。

3. 標準契約に実質的に手を加えることは認められず、国外受領者の多くは、標準契約で定められる義務（例えば、個人情報取扱の記録作業）を完全に履行することは困難であると考え、通常は締結したからない。加えて、国外受領者は中国の個人情報保護法規を把握できていないため、国内企業は時間を費やして国外受領者に対し、中国の個人情報保護の要求を説明しなければならぬ。

中国政府は、外資企業の直面している問題点に着目し、2023年8月13日、国务院が通達した「外国投資者の対中投資環境をさらに最適化し、対中投資の誘致を強化することに関する意見」の中で、利便性の高いデータ越境流動安全管理メカニズムを探索することを打ち出した。サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法などの要求を着実に実行し、条件に適合する外商投資企業を対象とした特例措置を設け、重要データ及び個人情報の越境伝送安全評価を効率よく展開し、データの安全かつ秩序ある自由な行き来を促進する。「意見募集案」の公布は、国务院の意見に同調するものであり、外商投資環境を最適化し、外資企業の負担軽減を目的としている。

以下、「意見募集案」の重点内容を紹介する。

一、非個人情報、及び非重要データは自由に越境伝送することができる

「意見募集案」は、国際貿易、学術提携、国を跨ぐ生産製造及びマーケティングなどの活動で発生したデータ越境伝送は、個人情報や重要なデータが含まれていない場合、安全評価の申告、標準契約の締結、認証の通過は必要ないとしている。

重要データについては、「データセキュリティ法」では、国、地方、業界ごとに異なる次元の重要データリストを作成することになる、と明確にしている。しかし現在は、重要データの範囲に関する概略的な規定が存在している個別の業界（例えば、自動車など）以外に、具体的な重要データリストはまだ公布されておらず、このことは企業のデータ越境伝送業務に不確実性をもたらしている。この点について、「意見募集案」では、重要なデータとして関連部門、地域から告知されず、又は公布されていないものについて、企業は重要データとして安全評価を申告する必要はないとしている。

二、中国国内で収集、生成されていない個人情報の越境伝送は、越境伝送としての前置手続きを履行する必要がない

「意見募集案」では、国内で収集、生成されたのではない個人情報を国外に提供する場合、安全評価の申告、標準契約の締結、認証の通過は必要ないと定めて

三、部分豁免获取个人同意的个人信息处理场景，无需履行出境前置程序

《个人信息保护法》明确了一些处理个人信息无需获取个人的同意的场景，《征求意见稿》将三种豁免同意的场景列入豁免履行个人信息出境前置程序的范围：

1. 为订立、履行个人作为一方当事人的合同所必需，如跨境购物、跨境汇款、机票酒店预订、签证办理等，必须向境外提供个人信息的；
2. 按照依法制定的劳动规章制度和依法签订的集体合同实施人力资源管理，必须向境外提供内部员工个人信息的；
3. 紧急情况下为保护自然人的生命健康和财产安全等，必须向境外提供个人信息的。

四、预计一年内向境外提供不满 1 万人个人信息的，无需履行出境前置程序

根据《征求意见稿》，预计一年内向境外提供不满 1 万人个人信息的，无需申报安全评估、订立标准合同、通过认证。

绝大多数 B2B 类企业一年内向境外提供个人信息数量远低于 1 万人，本条规定实质上豁免了该类企业履行出境前置程序的义务。但需要注意的是，基于个人同意向境外提供个人信息的，仍应当取得个人的同意。

五、明确标准合同、认证及安全评估适用门槛

根据《征求意见稿》，预计一年内向境外提供 1 万人以上、不满 100 万人个人信息，境内提供方应当与境外接收方签署标准合同或进行认证；向境外提供 100 万人以上个人信息的，应当申报安全评估。

六、允许自贸区设置负面清单

《征求意见稿》明确，自由贸易试验区可自行制定本自贸区需要纳入安全评估、标准合同、认证管理范围的数据清单（以下简称“负面清单”），报

いる。

三、個人の同意取得が免除される一部の個人情報取扱場面は、越境伝送の前置手続きを履行する必要がない

「個人情報保護法」では、個人の同意取得を必要としない個人情報取扱場面を明確にしており、「意見募集案」では、個人の同意取得が免除される 3 つの場面を、個人情報越境伝送の前置手続きの履行が免除される範囲の中に組み込んだ。

1. 越境 EC、越境送金、航空券・ホテルの予約、ビザの申請など、個人が一方の当事者となって契約を履行するうえで、国外に個人情報を提供しなければならない場合。
2. 法に依拠して制定された労働規則制度、及び法に依拠して締結された労働協約に基づき人的資源管理を実施するうえで、国外に内部従業員の個人情報を提供しなければならない場合。
3. 緊急時に自然人的生命の健康と財産の安全等を守るために、国外に個人情報を提供しなければならない場合。

四、1 年以内に国外への提供が見込まれる個人情報が 1 万人未満である場合、越境伝送の前置手続きを履行する必要がない

「意見募集案」によると、1 年以内に国外への提供が見込まれる個人情報が 1 万人未満である場合、安全評価の申告、標準契約の締結、認証の通過は必要とされない。

大多数の B2B 企業は、1 年以内に国外へ提供する個人情報の数は 1 万人をはるかに下回っており、本条の規定は、これらの企業が越境伝送の前置手続きを履行する義務を実質的に免除している。ただし注意すべき点として、個人の同意に基づいて国外に個人情報を提供する場合は、それら個人の同意取得はやはり必要である。

五、標準契約、認証、及び安全評価が適用される基準を明確にしている

「意見募集案」によると、1 年以内に国外へ提供が見込まれる個人情報が 1 万人以上、100 万人未満である場合、国内提供者は国外受領者との標準契約の締結、又は認証を行わなければならない。国外へ提供する個人情報が 100 万人以上である場合、安全評価を申告しなければならない。

六、自由貿易区がネガティブリストを設置することを認めている

「意見募集案」は、自由貿易試験区が本自由貿易区において安全評価、標準契約、認証の管理対象範囲に組み入れる必要のあるデータリスト（以下、「ネガティ

经省级网络安全和信息化委员会批准后，报国家网信部门备案。负面清单外数据出境，可以不履行个人信息出境前置程序。

结语

目前标准合同备案的整改期（即、2023年11月30日）已经届满，但网信办还未公布《征求意见稿》的正式稿。据我们观察，目前大多数外资企业仍在观望，并没有在整改期前选择备案，倾向于根据正式稿的内容决定是否开展标准合同签署和备案手续。企业期待正式稿能早日落地，减轻企业数据出境的负担，解决企业的困惑。

（作者：里兆律师事务所 董红军、陈晓鸣）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [公司法（最新修订）](#)
- [中外合资/合作企业按照《公司法》等调整组织形式和组织结构、修改合资合同和章程的注意事项](#)
- [企业如何对互联网程序化广告的投放进行有效的监管及常见合规问题的分析](#)

「リスト」という)を自ら制定し、省級ネットワークセキュリティ情報化委員会の許可を得た後で、国家インターネット情報部門に報告し届出を行うことができることを明確にしている。ネガティブリスト以外のデータ越境伝送は、個人情報越境伝送の前置手続きを履行しなくてもよいことになる。

終わりに

現在、標準契約届出の是正期日（すなわち、2023年11月30日）はすでに到来しているが、インターネット情報弁公室は「意見募集案」の正式稿をまだ公布していない。筆者が観察する限りでは、現在、大多数の外資企業は依然として様子見を続け、是正期日前に届出を行う選択をしておらず、正式稿の内容に基づき標準契約の締結と届出手続きを進めるかどうかを決定しようとする傾向にある。企業は正式稿が速やかに公布されることで、データ越境伝送の企業負担を軽減し、企業の困惑が解消されることを待ち望んでいる。

（作者：里兆法律事務所 董红军、陈晓鸣）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [会社法（最新の改正内容）](#)
- [中外合弁/合作企業の「会社法」等に基づく組織形態及び組織構造の調整、合弁契約及び定款の変更に関する注意事項](#)
- [企業がインターネットプログラマティック広告の投入を効果的に監督管理する方法及びよくあるコンプライアンス問題の分析](#)